

# 区の貯金は約600億円 **決算委員会** 区民のための施策展開を

いま、消費税を5%にした1997年と比べ、区内の生活保護世帯は2.5倍、就学援助の全児童・生徒数は1.8倍に増え、一方小売事業所は531店減り販売額は年間で202億円も減少し、労働者の平均年収もこの間に70万円減っています。

区長は、安倍内閣が決めた来年4月からの消費税8%への増税中止と、社会保障の切り捨てに反対の声をあげ、区民の暮らしを守るべきです。



しかし区は、区民斎場や岩井学園の廃止に続き、「行革」による幼稚園・育成室の保育料や区施設の使用料値上げ、かごまち保育園や戸籍の証明発行業務などを民営化しました。福祉や子育て支援にも受益者負担を導入し、新たな負担を強いる区の姿勢は、憲法や地方自治の本旨に照らし容認できません。また新総合体育館のガラスのひび割れ（左下の写真）やカビの発生など一連の事故により、指定管理のあり方が根本から問われています。

「厳しい財政」を口実に貯め込んだ基金578億円は、保育の質を確保した認可保育園の拡充などの子育て支援、若者への雇用や就労支援、防災対策、特養ホームのさらなる増設など、区民の切実な要求実現のために優先的に使うべきです。

## 自転車駐輪場料金撤去料大幅値上げ

自転車駐車場の登録手数料は年間2千円でしたが、区は駐輪場「使用料」として月額2千円とする大幅値上げ（右表参照）を打ち出しました。

区は◆登録手数料を使用料に変更。◆「受益者負担の適正化」のもと、利用者が負担すべき原価を算出し、近隣自治体の料金も考慮した。◆生活保護世帯や障害者等は負担軽減のため免除・減額を行い、その他の利用者については経過措置を設けると報告。また放置自転車撤去・保管料も2倍の4千円に値上げです。

日本共産党の「子育て世帯にとって大変。年間2千円が2万4千円に12倍にもなったら放置自転車が増えること

まだまだ多い  
放置自転車



年度	使用料	年間料金
現在	(登録手数料) 2,000円	
平成26年度	1,000円/月	12,000円
平成27年度	1,500円/月	18,000円
平成28年度	2,000円/月	24,000円

になるのではないか」という質疑と反対の表明に、傍聴者から「あなたの意見に賛成、うちは3人が駐輪場を利用している、上がったら大変、利用できない」との声が寄せられました。



申し入れする(左から)萬立区議団幹事長、島元区議団長、板倉・高畑・金子区議、小竹ひろ子都議

## 日本共産党は

# 提案しています

## 保育の「質」を確保した待機児童対策を

増加する保育園待機児童解消のために、区は新たに、認可保育所を後楽2丁目に2か所、本駒込2丁目に1か所、千石4丁目に1か所新設し、さらに来年5月以降の新設予定も含め、待機児童がゼロになるとの見通しを示しました。

しかし、新たな認可保育園の設置者はすべて株式会社です。企業立保育園は、ほとんどがオフィスビルの一角に設置されており、ホールや園庭がなく、散歩には幹線道路を渡る、プールは炎天下を歩いて区立保育園のプールを利用するなど、子どもたちの発達を保障する「質」と安全の観点からは、不十分な保育環境です。また、本駒込で開設の園は横浜市でも

## ゲリラ豪雨から暮らしを守る緊急対策を!

### 日本共産党区議団と小竹都議が区に申し入れ

文京区内で八月二一日「ゲリラ豪雨」が発生。夜半十時四〇分から僅か三〇分の集中豪雨が千川通りや不忍通りを直撃。「五〇ミリの対策」の下水道では、対応できず氾濫。浸水被害は一〇一件。千石三丁目や大塚四丁目、千駄木三丁目の店や住宅は軒並み「あつという間」の大災害でした。

九月二四日、共産党区議団と小竹ひろ子都議は、台風一六号で被害を受けた日の出町商店街（大塚六）対策とあわせ「ゲリラ豪雨災害から区民を守る緊急対策」を区長に申し入れました。

①下水道幹線の一〇〇ミリ降雨対策、千駄木三丁目・大塚六丁目の低地の溢水対策、雨水ますの清掃、半地下集合住宅対策 ②瞬時の豪雨に即応できる庁内体制の再構築などを要望。区は、都との現場検証をもとに、年内に横断溝など「雨水樹」増設を約束しました。

## 保育の「質」を確保した待機児童対策を



区立保育園にて

運営する会社で、補助金の一部が本部会計を通じ株式配当に回り、結果的に保育士の賃金が押さえられ、長期に働けず保育の蓄積ができないなどが指摘されています。営利企業と子どもの豊かな育ちを支える保育とは相いれないと考えます。日本共産党は、待機児童解消は緊急に取り組むべき課題であるとともに、区立、社会福祉法人立の保育園増設で保育の質の確保をと要求してきました。

## 学校の冷房化、トイレ洋式化、白ガス管撤去を急げ

防災拠点の小中学校では、トイレの洋式化、特別教室の冷房化、白ガス管の撤去、施設のバリアフリー化や3日分の備蓄食確保が急務です。区に対し、少人数教室8室だけでなく全特別教室の冷房化、洋式便器が足りない礪川小や十中など13校の改修工事、千駄木小や一中など4校の白ガス管撤去・交換を早急に行うよう求めました。

### 条例提案しました

## 育成室、幼稚園の保育料値上げ前に戻せ!

日本共産党は今議会にも、育成室・区立幼稚園の保育料を引き上げ前（4千円・6千円）に戻す条例提案を行いました。

区が、福祉・教育にまで「受益者負担」の名で値上げを強行し、今年4月からそれぞれ5千円、7千円となり、さらに毎年千円ずつ値上げします。子育て世帯は、年少扶養控除の廃止による増税、円安による生活必需品の値上がり、社会保障費の負担増に続き、来年4月からの消費税増税で所得が数十万円も減る大打撃を受けます。

子育て世帯への経済的支援を図り、少子化に歯止めをかけることを求めましたが、他党派は賛同せず否決されてしまいました。

### 日本共産党区議団が提出した条例に対する各党の態度

条例名	会派名							結果
	改革	自民党	共産党	市民	公明党	みんな	至誠	
育成室運営条例の一部を改正する条例 (値上げした保育料を月額4千円に戻す)	×	×	○	×	×	×	×	×
区立幼稚園使用条例の一部を改正する条例 (値上げした保育料を月額6千円に戻す)	×	×	○	×	×	×	×	×

○採択 ×不採択